

# 富山県ひとり親家庭等自立促進計画に基づく取組みの実施状況

資料4

計画の目標	施策の展開	事業名	内容	事業実績(富山市を含む全県実績)				
				指標	R2	R3	R4	R5
1 相談・情報提供機能や広報啓発の充実強化	母子・父子自立支援員の活動促進	母子・父子自立支援員の設置	県新川・中部厚生センター及び各市に母子・父子自立支援員14名を配置(うち県で任命2名)	相談件数	4,538件	5,114件	5,619件	4,999件
	母子・父子自立支援員等の資質向上のための研修等							
	ひとり親家庭等に対する支援施策の広報・周知及び相談機会の充実							
	県女性相談支援センター(配偶者暴力相談支援センター)を中心とした相談体制の強化	県女性相談支援センターの相談事業	・日常生活を営むうえで様々な問題を抱える女性に対し、広く相談に応じている。 ・相談窓口対応職員向け研修会などを開催	相談件数	7,737件	7,419件	6,475件	7,331件
	専門的な相談に対応するための相談体制の充実	生活見直相談会の実施	生活見直推進富山県連絡会と共催で多重債務者無料相談会を開催	無料相談会の相談件数	7件	8件	6件	7件
		多重債務者対策	市町村職員等の多重債務相談能力向上のため、多重債務者対策研修会	多重債務者対策研修会への出席者数	20人	21人	19人	21人
	民間団体との連携による相談体制の充実	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立の状態にあり不安を抱える女性に対し、「サロン」の開催等を通じて、支援を行う。寄り添った支援が必要にもかかわらず、行政のみでは支援が届かない女性に対し、NPO法人等民間団体の知見やネットワークを活用しながら、きめ細かな支援を届けることを目的とする。	サロンの参加人数		170人	207人	296人
				再委託先NPO法人等の相談実績		782件	736件	532件
非常時における情報提供体制の強化	富山県ひとり親支援ナビの設置	令和5年1月に、ひとり親支援情報等を掲載、発信するポータルサイトを設置						
2 就業支援の積極的推進	2-1 就業相談、就職支援							
	母子家庭等就業・自立支援センター等による就業支援	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭等就業・自立支援センター(富山県総合福祉会館内)において、就業相談員及び就労支援員が求人情報の提供や就労相談を実施	相談件数(来所、電話、メール等) 就業実績(就職希望者の採用決定率)	458件 62.7%	411件 55.1%	306件 40.0%	98件 55.5%
	母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施	母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親家庭等の自立を促進するため、個々の事情に応じてプログラムを策定する。	策定件数	30件	30件	10件	11件
	女性のチャレンジ支援事業の実施	チャレンジ支援コーナー	専門のチャレンジ・ナビゲーターが再就職や起業、NPO活動等、多様なチャレンジにかかる情報提供や相談に対応する。総合相談窓口を設置。(相談日時:火曜日～土曜日、9時～16時)	チャレンジ支援相談件数	588件	465件	529件	577件
	女性就業支援センターによる支援	女性就業支援センター	女性の能力と意欲に応じた柔軟な働き方を推進し、就業機会を確保するため、女性就業支援センターを設置。企業における業務の切り出し(短時間業務等)を行うとともに、未就業者(子育て中や移住・転勤した女性)に向けて就業をより能動的に働きかける。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	269人	366人	423人	386人
	2-2 就業に向けた能力開発支援							
	母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等による資格取得の積極的支援	母子家庭・父子家庭自立支援給付金	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業へ向けた能力の開発や雇用機会創出等支援のため給付金を支給	自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金	20件 52件	11件 68件	15件 59件	15件 55件
		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	高等職業訓練促進給付金の支給に加えて貸付を実施	貸付件数	24件	28件	27件	22件
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	ひとり親家庭の親子の安定した就業につなげるため、高等学校認定試験合格を目指す講座を受講する場合に、その費用の一部を支給するもの	支給件数	0件	2件	2件	0件
		職業訓練手当	公共職業安定局長の指示により公共職業訓練または求職者支援訓練を受講する間の生活の安定を図ることにより、訓練の受講を容易にするために支給するもの	支給人数 支給額	3人 967,963円	0人 0円	0人 0円	1人 517,863円
	就業支援講習会等の実施	就業支援講習会等の実施	再就職を目指す女性を対象に、自分にあった仕事を考え、就職活動に向けての心構えを身につける講座や就業支援技術講習を開催。(女性のキャリアデザイン応援事業、就業支援技術講習)	女性のキャリアデザイン応援事業の受講者数	75人	154人	148人	218人
				就業支援技術講習の受講者数	55人	93人	104人	110人
	職業訓練を受けやすい環境の整備等	民間委託職業訓練	母子家庭の母等の円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性が高い就業支援講習会の開催や就職セミナーを実施。	延べ受講者数	46人	43人	55人	56人
	「ものづくり女性」育成訓練事業の実施	公共職業訓練(「ものづくり女性」育成訓練事業)	託児サービス導入に加え、育児等に従事する時間に配慮し、1日当たりの訓練設定時間を通常より短くした訓練コースを設定し、育児等によりキャリアを中断した女性等の経済的、社会的自立や活躍促進を支援。	委託訓練における託児サービス利用者	3人	3人	4人	3人
			技術専門学院において、雇用のミスマッチ解消と女性の就職先の職域拡大のため、託児サービスの導入やものづくり分野での離職者向け訓練コースを実施し、ものづくり分野への女性のチャレンジを支援。	施設内訓練における託児サービス付き職業訓練の実施状況	2人	1人	2人	1人

計画の 目標	施策の展開	事業名	内容	事業実績(富山市を含む全県実績)				
				指標	R2	R3	R4	R5
2-3 就業機会創出のための支援								
	ひとり親等の雇用に関する事業主への働きかけ	事業所内保育施設の設置促進	新たに事業所内保育施設(定員10人未満)を設置し、運営を開始する事業主(単独の事業主のほか、複数の事業主による共同設置を含む)又は事業主団体に対し補助金を交付	県内の事業所内保育施設設置数	58箇所	60箇所	61箇所	60箇所
	次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定を義務付ける企業の範囲の拡大	仕事と子育て両立支援・女性活躍・中小企業支援事業	一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業等に社会保険労務士を派遣するほか、企業向けの策定研修会を実施	一般事業主行動計画策定割合の推移 (上段: 業員規模51~100人、下段: 従業員規模30~50人)	89.6% 82.1%	84.6% 82.2%	86.8% 76.2%	86.7% 77.4%
ハローワーク等と連携した就業支援		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	ハローワークまたは職業紹介事業者等の紹介により、母子家庭の母、父子家庭の父、60歳以上の者など、就職が特に困難な者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して助成する。	支給決定件数	151件	172件	147件	133件
		トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)	職業経験の不足等から安定的な就職が困難な求職者を、常用雇用へ移行することを目的に、ハローワークまたは職業紹介事業者等の紹介により、原則3か月試用雇用する事業主に対して助成	支給決定件数	2件	3件	2件	1件
		キャリアアップ助成金	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正規雇用への転換、処遇改善などの取組を実施した事業主に対して助成(上記のうち、非正規雇用の労働者を正社員化した時に助成を行う正社員化コースにおいて、母子家庭の母または父子家庭の父を支給対象者とした場合に加算)	支給決定件数	5件	7件	10件	3件
2-4 生活困窮者の自立に向けた支援								
生活困窮者自立支援事業の実施	生活困窮者自立支援事業		生活困窮者自立支援法に基づき、富山県東部生活自立支援センターや各市において、生活困窮者の自立に向けて、自立相談支援事業や就労準備支援事業、住居確保給付金の支給等を行う。 (各市及び県(郡部分)で自立相談支援機関を設置し、相談・支援を実施)	相談件数	1,371件	1,009件	1,025件	1,134件
				支援プラン作成件数	236件	164件	164件	245件
3 子育て・生活支援策の充実強化								
3-1 子どもを安心して育てられ、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境づくりの推進								
切れ目のない子育て支援の充実(多様な保育の充実等)		延長保育事業	就労形態の多様化に対応するため、民間保育所において、開所時間を超えて保育を行う。 実施主体: 市町村(県は事業費の1/3を補助)	実施箇所数	236箇所	243箇所	246箇所	248箇所
		一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主として昼間において、保育所その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業 実施主体: 市町村(県は事業費の1/3を補助)	実施箇所数	150箇所	155箇所	158箇所	156箇所
		病児・病後児保育事業	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う 実施主体: 市町村(県は事業費の1/3を補助)	実施箇所数	163箇所	174箇所	178箇所	186箇所
		地域子育て支援拠点事業	乳幼児や小学生等の児童を有する保護者等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業 実施主体: 市町村(県は事業費の1/3を補助)	実施箇所数	84箇所	84箇所	86箇所	88箇所
		放課後児童健全育成事業等の拡充	放課後児童健全育成事業	放課後や休日等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援するもの。 実施主体: 市町村(県は事業費の1/3を補助)	開設箇所数	286箇所	293箇所	299箇所

計画の目標	施策の展開	事業名	内容	事業実績(富山市を含む全県実績)				
				指標	R2	R3	R4	R5
地域の力を生かした多様な子育て支援の促進	富山型デイサービス施設支援事業	富山型デイサービス施設整備等助成対象箇所	赤ちゃんからお年寄りまで、年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域での生活が継続できる「地域共生社会」を実現するため、家庭的な雰囲気の下、きめ細かなケアを受けられる富山型デイサービス施設への支援を行う。	富山型デイサービス施設整備等助成対象箇所	3箇所	5箇所	1箇所	3箇所
	とやまっ子さんさん広場事業	実施箇所数	地域の人たちやボランティア、NPO法人が、子どもたちの放課後の居場所を作り、子育てを応援する。	実施箇所数	29箇所	29箇所	29箇所	31箇所
	ファミリー・サポート・センター事業	実施市町村数	ファミリー・サポート・センター(地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織)を設立し、相互援助活動や会員向けの講習会等を行う 実施主体:市町村(県は事業費の1/3を補助)	実施市町村数	13市町	13市町	13市町	13市町
	こども食堂応援事業	こども食堂の箇所数	こども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、こども食堂に対する支援を実施。	こども食堂の箇所数	22箇所	26箇所	38箇所	67箇所
ひとり親家庭子育てサポート事業の実施	ひとり親家庭子育てサポート事業	対象児童数	経済的に厳しい状況にあるひとり親に対して、放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	対象児童数	128人	142人	147人	162人
ひとり親家庭等生活向上(こどもの生活・学習支援)事業によるひとり親家庭の児童への学習支援	ひとり親家庭等生活向上事業	事業実施回数	教員OBの学習ボランティア等がひとり親家庭の児童に対し、学習支援を実施。	事業実施回数	392回	508回	561回	651回
3-2 生活に関する支援								
ひとり親家庭等日常生活支援事業の利用促進	ひとり親家庭等日常生活支援事業	実施市町村数	修学や疾病などの事由により生活援助、保育等のサービスが必要になった場合に、家庭生活支援員の派遣などを行う。	実施市町村数	1市	1市	1市	1市
公営住宅の優先的入居の推進	公営住宅の優先的入居	県営住宅の母子世帯の新規入居数	母子及び寡婦福祉法により、地方公共団体は、公営住宅の供給を行う場合には、母子家庭の福祉が増進されるように特別の配慮をしなければならないとされている。県営住宅では、母子世帯、高齢者世帯、障害者世帯、生活保護世帯等が優先的に入居することができる入居枠を設けており、引き続き実施していくとともに、市町営住宅における優先的入居の推進等、市町村との連携のもと支援に取り組む。	県営住宅の母子世帯の新規入居数	30世帯	20世帯	12世帯	17世帯
住宅資金や転宅資金の貸付の実施	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸付件数	ひとり親家庭等が住宅を新築、修繕等する場合や住居を移転する場合に、必要な資金を貸し付ける。	貸付件数	3件	1件	0件	3件
	ひとり親家庭住宅支援資金貸付	貸付件数	母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立を目指すひとり親への住居の家賃(実費相当)を貸し付ける。(令和3年度～)	貸付件数	-	11件	20件	13件
母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援	母子生活支援施設における支援	県内自治体の措置実施世帯数( )は県内施設入所世帯 ※内数) ※前年度以前からの継続措置世帯を含む	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。	県内自治体の措置実施世帯数( )は県内施設入所世帯 ※内数) ※前年度以前からの継続措置世帯を含む	8世帯(1世帯)	12世帯(1世帯)	12世帯(0世帯)	13世帯(0世帯)
3-3 身近な地域での支援の促進、地域活動への参加促進								
民生委員・児童委員による支援の促進	民生委員児童委員研修委託費	研修参加委員数	民生委員・児童委員が多様な地域福祉のニーズに対応できるよう、民生委員・児童委員の研修の充実を図るもの。	研修参加委員数	1,678人	1,301人	2,132人	2,165人
	民生委員児童委員協議会活動費補助金	地区民生委員児童委員協議会数	地域福祉の推進を図るため、民生委員・児童委員の活動の拠点となる「地区民生委員児童委員協議会」への支援を行うもの。	地区民生委員児童委員協議会数	118	118	118	118
4 養育費確保及び面会交流の推進	弁護士等による特別相談の充実	相談会の開催回数及び相談件数	ひとり親家庭の児童が養育費を確保できるよう、月に1回弁護士等による特別相談を実施。	相談会の開催回数及び相談件数	10回 18件	11回 20件	10回 17件	8回 16件
	面会交流に係る個別支援の実施	親子交流支援事業	親子交流に係る事前相談や親子交流援助等の支援を通して、親子交流の円滑な実施を図るもの					

計画の 目標	施策の展開	事業名	内容	事業実績(富山市を含む全県実績)				
				指標	R2	R3	R4	R5
5 経済的支援の推進	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	児童扶養手当制度に関する普及啓発と利用者に対する制度の説明を十分に行い、適正な支給事務を実施。	受給者数 支給額	5,003人 2,420,979千円	4,800人 2,344,049千円	4,562人 2,238,398千円	4,346人 2,182,800千円
	母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子父子寡婦福祉資金の貸付け	母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を行い、自立のための貸付けを必要とするひとり親家庭に対し、迅速で適切な貸付事業を行った。	貸付件数及び 貸付額	218件 133,012千円	203件 126,486千円	206件 136,460千円	263件 156,689千円
	母子世帯等援護資金の貸付け	母子世帯等援護資金の貸付け	ひとり親家庭等が生活資金等として必要な費用を貸し付けるもの。	貸付件数及び貸付額	3件130千円	2件100千円	1件100千円	2件165千円
	ひとり親家庭等医療費助成の実施	ひとり親家庭等医療費助成の実施	経済的負担の軽減と健康の保持増進を図るため、ひとり親及びその児童等を対象として、医療費の本人負担分に対する助成を実施。	助成対象者数	16,208人	15,278人	14,762人	13,863人
				助成延べ件数	150,484件	160,339件	162,275件	171,451件
				給付額(県補助分)	213,444千円	228,757千円	226,124千円	241,814千円
	高等学校等修学支援金等の支給や奨学金制度の実施	高等学校等就学支援金(県立)	平成26年度からの高校無償化制度の見直しにより、高等学校等に在籍する一定の収入額未満の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給している。	受給資格者数 (ひとり親家庭等を含む全体数)	16,771人	16,388人	15,736人	14,772人
		公立高等学校奨学のための給付金	全ての意思ある高校生が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯に授業料以外の教育費負担を軽減するため給付するもの。	認定者数 (ひとり親家庭等を含む全体数)	1,196人	1,198人	1,156人	1,070人
		私立高等学校等就学支援金	授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るもの。	対象となった生徒数(ひとり親家庭等を含む全体数)	4,803人	4,683人	4,504人	4,431人
		奨学のための給付金	子どもが私立高等学校等に通っている低所得世帯に対し、授業料以外の教育費を軽減するために給付金を支給するもの。	対象となった生徒数(ひとり親家庭等を含む全体数)	597人	551人	570人	555人
県立学校授業料の減免		「高等学校等就学支援金制度」の対象とならない、専攻科等に在籍する経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、授業料減免を行っている。審査の際は、家庭の特別な事情に応じて収入から一定額を差し引く「特別控除」を設けており、ひとり親家庭についても控除を行い、配慮している。	認定者数 (ひとり親家庭等を含む全体数)	15人	8人	7人	13人	
私立高等学校生徒奨学補助金(授業料)		保護者の所得が一定以下の私立高等学校の生徒について、学校が授業料の減免を行った場合、学校に対し減免相当額を補助するもの。R6より、ひとり親、多子世帯への補助を拡充	対象となった生徒数(ひとり親家庭等を含む全体数)	1,836人	1,690人	1,659人	1,793人	
私立高等学校生徒奨学補助金(入学料)		保護者の所得が一定以下の私立高等学校の生徒について、学校が入学料の減免を行った場合、学校に対し減免相当額の一部を補助するもの。R6より、ひとり親、多子世帯への補助を拡充	対象となった生徒数(ひとり親家庭等を含む全体数)	176人	269人	336人	269人	
富山県奨学資金		経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対し、奨学資金の貸付を行っている。審査の際は、家庭の特別な事情に応じて収入から一定額を差し引く「特別控除」を設けており、ひとり親家庭についても控除を行い、配慮している。	貸与件数 (ひとり親家庭等を含む全体数)	141件	126件	110件	89件	
富山県保育所等保育料軽減事業		子育てに対する経済的支援に資することを目的とし、保育所等に入所する児童に係る保育料を軽減する市町村に対し、その費用の一部を補助するもの。R6より、第3子以降の所得制限を撤廃・保育料を無償化。	対象児童数	3,913人	3,909人	3,984人	3,007人	
がんばる子育て家庭支援融資	多子世帯(子どもが3人以上の世帯)における教育費などの負担を軽減するため、学校等に就学する子どもを持つ保護者が利用できる低利の融資を行うもの。また、23歳未満の子どもを対象とした融資に係る利子については、利子補給を行い実質無利子としている。	融資承認件数・金額	106件 273,150千円	122件 346,080千円	147件 421,260千円	171件 555,600千円		

計画の 目標	施策の展開	事業名	内容	事業実績(富山市を含む全県実績)				
				指標	R2	R3	R4	R5
非常時における各種支援制度の活用	国 支 援 制 度	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナ等の影響を踏まえた支援 対象:児童手当受給者(特例給付除く) 内容:対象児童1人あたり1万円を支給	給付児童数	122,031人			
		低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金	新型コロナ等の影響を踏まえた支援 【基本給付】 対象:児童扶養手当受給者等 内容:5万円/世帯(第2子以降3万円/人加算)(8,12月の2回給付) 【追加給付】 対象:収入が減少した児童扶養手当受給者等 内容:5万円/世帯		8,644世帯			
		低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」(ひとり親世帯)	新型コロナ等の影響を踏まえた支援 対象:児童扶養手当受給者等 内容:児童1人あたり5万円			3,264世帯	2,960世帯	3,172世帯
		ひとり親家庭応援事業①	新型コロナ等の影響を踏まえた支援(市町村への補助事業) 対象:児童扶養手当受給者 内容:おこめ券(8,800円分/世帯)	給付(配付)世帯数	3,000世帯			
	県 独 自 支 援 制 度	ひとり親家庭支援事業	新型コロナ等の影響を踏まえた支援 対象:高校生までの子を養育するひとり親 内容:スーパーで利用可能な商品券(1万円分/世帯)		5,344世帯			
		ひとり親世帯への生活支援給付金	新型コロナ等の影響を踏まえた支援(市町村への補助事業) 対象:「低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金(国制度)」の【基本給付】を受けた方 内容:3万円/世帯		6,018世帯			
		ひとり親家庭応援事業②	新型コロナ等の影響を踏まえた支援 対象:児童扶養手当受給者等 内容:県産食品や生活必需品などの「応援セット」(1万円相当/世帯)					3,724世帯